

未収金目標及び具体取組内容の一覧

所属名: 経済戦略局

頁	整理 番号	債権名	所管部署 (連絡先)
2	001	インテックス大阪建物賃貸料	立地交流推進部国際担当 (06-6615-3741)
4	002	浅香資源再生共同作業場建物賃貸料	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3771)
6	003	工場アパート建物賃貸料	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3771)
8	004	住吉区苅田10丁目用地賃料相当損害金	企画総務部総務課 (06-6615-3719)
10	005	土地明渡請求事件に伴う賃料相当損害金	企画総務部総務課 (06-6615-3719)
12	006	もと生野公設市場賃料相当損害金	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3791)
14	007	小売市場土地賃貸料	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3791)
16	008	小売市場建物賃貸料	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3791)
18	009	西野田小売市場強制執行費用	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3791)
20	010	オーパスシステム利用者登録料	スポーツ部スポーツ課スポーツ施設担当 (06-6469-3869)
22	011	オーパスシステム利用者更新料	スポーツ部スポーツ課スポーツ施設担当 (06-6469-3869)
24	014	森之宮小売市場強制執行費用	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3791)
26	015	損害賠償等請求事件に関する賠償金	産業振興部計量検査所 (06-6577-5888)
28	016	新大阪タクシー用地賃料	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3791)

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	立地交流推進部国際担当	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	私債権	債権名	インテックス大阪建物賃貸料
----	-------	----	-------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29 実績	3,055	0	3,055	0	0	0	0.0%	0.0%	3,055	1,389,726	1,389,726	0	1,389,726	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	3,055
B 平30 実績	3,055	0	3,055	0	0	0	0.0%	0.0%	3,055	1,371,746	1,371,746	0	1,371,746	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	3,055
C 令元 修正目標	3,055	0	3,055	120	0	120	3.9%	3.9%	2,935	1,364,778	1,364,778	0	1,364,778	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	2,935
D 令元 実績	3,055	0	3,055	0	0	0	0.0%	0.0%	3,055	1,879,905	1,879,905	0	1,879,905	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	3,055
E 令2 当初目標	2,935	0	2,935	120	0	120	4.1%	4.1%	2,815	1,364,778	1,364,778	0	1,364,778	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	2,815
F 令2 修正目標	3,055	0	3,055	0	0	0	0.0%	0.0%	3,055	1,459,890	1,459,890	0	1,459,890	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	3,055
G 令3 当初目標	2,935	0	2,935	0	0	0	0.0%	0.0%	2,935	1,459,890	1,459,890	0	1,459,890	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	2,935

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		残高の合計 = 上記2のD (令元実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)
過年度	未収債権の 件数			1						1							0	
過年度	未収金 残高			3,055						3,055							0	3,055
現年度	未収債権の 件数									0							0	0
現年度	未収金 残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	3,055	
令和元年度決算見込における = 上記2のD(令元実績)のケ'		

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	H26年12月の分割納付誓約について履行が遅ったため、H28年8月に債務者に対して交渉を行い、再度の分割納付を誓約し、同年8月に誓約通り納付された。しかし、その後不履行が続いているため、定期的な債務者への連絡等を実施し、分割納付誓約の不履行が発生しないように取り組む。	平成29年度から変更した建物賃貸借契約により、施設賃借人から建物賃貸料を徴収。
取組実績	分割納付誓約の履行実施のため連絡するも、電話連絡が取れない状況となったため、債務者の住居確認を行ったところ、表札もなく居住している形跡がなかった。	施設賃借人から建物賃貸借料を徴収しており、未収入金を発生させることなく徴収を実施した。
課題	平成31年4月以降、行方不明となっている。	-
改善策	債務者の所在を調査する。	-

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	債務者の所在を調査する。	所在調査を行い、分納誓約による支払いが確実に履行されるよう納期ごとのチェックや定期的な債務者への連絡・面談等を実施するとともに、不履行に伴う再度の納付交渉を行っていく。

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	私債権	債権名	浅香資源再生共同作業場建物賃貸料
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ" =ケ+ケ'
A 平29 実績	11,227	0	11,227	165	0	165	1.5%	1.5%	11,062	0	0	0	0	—	—	0	1.5%	1.5%	11,062
B 平30 実績	11,062	0	11,062	168	0	168	1.5%	1.5%	10,894	0	0	0	0	—	—	0	1.5%	1.5%	10,894
C 令和 修正目標	10,894	0	10,894	168	0	168	1.5%	1.5%	10,726	0	0	0	0	—	—	0	1.5%	1.5%	10,726
D 令和 実績	10,894	0	10,894	168	0	168	1.5%	1.5%	10,726	0	0	0	0	—	—	0	1.5%	1.5%	10,726
E 令2 当初目標	10,726	0	10,726	168	0	168	1.6%	1.6%	10,558	0	0	0	0	—	—	0	1.6%	1.6%	10,558
F 令2 修正目標	10,726	0	10,726	168	0	168	1.6%	1.6%	10,558	0	0	0	0	—	—	0	1.6%	1.6%	10,558
G 令3 当初目標	10,558	0	10,558	168	0	168	1.6%	1.6%	10,390	0	0	0	0	—	—	0	1.6%	1.6%	10,390

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権 の件数							1			1		1					1	2
未収金 残高								3,629		3,629		7,097					7,097	10,726
未収債権 の件数										0							0	0
未収金 残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権: (④→⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫→⑬) → ⑭ 又は ⑮→⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	2
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	2
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元年度実績)のケ	10,726

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分納による支払に応じている債務者については、分割納付計画に従って納付していることを確認し、次年度の分割納付について早期に協議を行い、環境局と共同で納付金額の増額を求める。 ・死亡している債務者については、法定相続人が全員相続放棄し、資産調査の結果から、債権放棄に向けた準備を行う。 	-
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・分割による支払に応じている債務者については、H31.3.18 債務者と次年度の納付について粘り強く交渉したが、納付金額は今年度と同額となった。分割納付計画に従い、納付されていることを確認している。 ・死亡している債務者については、債権放棄に向けて法的リスク審査やリーガルチェック等、専門家や関係局との調整を進めている。 	-
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全体の未収金額に対して、納付される金額が少ないため、増額交渉を行なったが、今年度も同額となった。 ・死亡している債務者については、法定相続人含め、直接回収できない。 	-
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・分納による支払に応じている債務者については、環境局と共同で新年度の納付計画について、早期に協議を行い、納付金額の増額を求める。 ・死亡している債務者については、回収見込みがないため債権放棄を行う。 	-

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分納による支払に応じている債務者については、分割納付計画に従って納付していることを確認し、次年度の分割納付について早期に協議を行い、環境局と共同で納付金額の増額を求める。 ・死亡している債務者の債務については、回収不能のため債権放棄を行う。 	-

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	私債権	債権名	工場アパート建物賃貸料
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ" =ケ+ケ'
A 平29 実績	11,411	0	11,411	1,018	0	1,018	8.9%	8.9%	10,393	18,152	18,152	0	18,152	100.0%	100.0%	0	64.8%	64.8%	10,393
B 平30 実績	10,393	-56	10,449	139	1,938	2,021	1.3%	19.4%	8,372	17,612	17,612	0	17,612	100.0%	100.0%	0	63.3%	70.1%	8,372
C 令和 修正目標	8,372	0	8,372	895	0	895	10.7%	10.7%	7,477	17,637	17,637	0	17,637	100.0%	100.0%	0	71.3%	71.3%	7,477
D 令和 実績	8,372	0	8,372	194	0	194	2.3%	2.3%	8,178	17,588	17,569	0	17,569	99.9%	99.9%	19	68.4%	68.4%	8,197
E 令和 当初目標	7,477	0	7,477	75	0	75	1.0%	1.0%	7,402	17,637	17,637	0	17,637	100.0%	100.0%	0	70.5%	70.5%	7,402
F 令和 修正目標	8,197	0	8,197	211	0	211	2.6%	2.6%	7,986	17,957	17,957	0	17,957	100.0%	100.0%	0	69.5%	69.5%	7,986
G 令和 当初目標	7,986	0	7,986	24	0	24	0.3%	0.3%	7,962	17,957	17,957	0	17,957	100.0%	100.0%	0	69.3%	69.3%	7,962

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権 の件数			9		3	4	3	6	1	26		2		3		5	21	31
未収金 残高		1,237			56	328	273	998	55	2,947		483		380		599	3,769	5,231
未収債権 の件数			2			1				3								0
未収金 残高			14			5				19								0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 - 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 - 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度
決算見込に
おける
債務者数

27

人

令和元年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

60

令和元年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
=上記2のD(「令元実績」のケ)

8,197

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<p>今後も引き続き督促を行い、回収に取り組んでいく。 令和元年度に消滅時効を迎え、徴収見込みのある債権については支払督促等により時効中断を行ない、具体的な回収に向けて専門家と相談しながら徴収を進める。 また所在不明者を調査し、新たに判明した者についても督促を行い、目標金額の回収に向けて取り組む。 以前からの所在不明者については、住民票が除票となつてから5年以上が経過しているなど、所在把握が困難となっているものもあるため、今後は整理債権として処理することも視野に入れながら、債務者の財産調査等の情報収集を行い、必要に応じて専門家とも相談しながら手法について検討する。</p>	<p>今後も債務者に未納が発生した場合は、速やかに督促を行い、未収金が発生しないように努める。 督促しても支払われない場合には、当該人に連絡のうえ分納等の納付方法の相談等を行いながら、未収金の解消に取り組んでいく。 相談に応じない者や長期滞納者については、契約解除を行い法的手続きに移行する。</p>
取組実績	<p>・定期的に債務者の所在等を確認して催告書を送付し、納入を促している。また、債務者の死亡が判明した際は速やかに法的相続人の調査を行った。 ・回収可能性があるものの、時効が近く債務者の協力が得られない債権に対し、支払督促申立をした結果、債務者が分納に応じたので分納誓約書を2件徴収することができた。(そのうち1件は完納済み)支払督促申立を行ったが支払意思がない債務者に対しては催告を行ったが、協議できないため、差押を視野に弁護士法に基づく資産調査を実施した。</p>	<p>支払いが滞っている債務者へは、電話及び文書により速やかに督促を行っており、未収金にならないように努め、督促しても支払われないケースが発生した場合は、粘り強く交渉のうえ、訪問等により納付相談を行いながら、未収金の解消に取り組んだ。 過年度未収分の支払督促手続きに生じた手数料の一部が回収できず、新たな未収金となったが、現在入居している契約者においては、年間賃料を回収することができた。</p>
課題	<p>年に2回催告書を送付しており、一部の債務者については分割納付等の納付相談を行っているが、その他の債務者等からの納付がなされていない。 支払督促等により債務名義はあっても、回収が可能な資産が見当たらず、法的手続きをもってしても回収が困難な債権が存在する。 債務者本人が死亡し、相続が発生するが、債務者本人と法定相続人が疎遠になっており、相続人と連絡が取れないことが多い。</p>	<p>折衝や督促を行っても、速やかに納付されないことがある。</p>
改善策	<p>債務名義はあっても、資産の把握状況により回収が困難となっている債権については専門家の意見を聞きながら手法のさらなる検討を行う。 引き続き、文書催告は行うが、現地訪問等により相手方と接触できるようにする。</p>	<p>粘り強く折衝や督促を行うが、それでも支払いに応じない場合は、契約解除を視野に入れつつ、専門家に相談し、法的手段を検討していく。</p>

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<p>今後も引き続き催告書を送付し、現地訪問等を行い、目標金額の回収に向けて取り組んでいく。 債務名義はあっても、資産の把握状況により回収が困難となっている債権については引き続き専門家(弁護士)に相談し、実効性のある回収手法の検討、手続きを進める。 債務者が死亡しており、相続人が全員が相続放棄している場合等、回収見込みがほぼない債権については債権放棄等の整理を行っていく。</p>	<p>今後も債務者に未納が発生した場合は、速やかに督促を行い、納付してもらおうよう努める。督促しても支払われない場合には、訪問等により納付相談を行いながら、未収金を発生させないよう取り組んでいく。 また、相談に応じない者や長期滞納者については、契約解除を行い法的手続きに移行する。</p>

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	総務課	債権整理番号(3ケタ)	004	債権区分	私債権	債権名	住吉区苅田10丁目用地賃料相当損害金
----	-------	----	-----	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29 実績	3,656	0	3,656	141	0	141	3.9%	3.9%	3,515	0	0	0	0	—	—	0	3.9%	3.9%	3,515
B 平30 実績	3,515	0	3,515	144	0	144	4.1%	4.1%	3,371	0	0	0	0	—	—	0	4.1%	4.1%	3,371
C 令和 修正目標	3,371	0	3,371	144	0	144	4.3%	4.3%	3,227	0	0	0	0	—	—	0	4.3%	4.3%	3,227
D 令和 実績	3,371	0	3,371	144	0	144	4.3%	4.3%	3,227	0	0	0	0	—	—	0	4.3%	4.3%	3,227
E 令和 当初目標	3,227	0	3,227	144	0	144	4.5%	4.5%	3,083	0	0	0	0	—	—	0	4.5%	4.5%	3,083
F 令和 修正目標	3,227	0	3,227	144	0	144	4.5%	4.5%	3,083	0	0	0	0	—	—	0	4.5%	4.5%	3,083
G 令和 当初目標	3,083	0	3,083	144	0	144	4.7%	4.7%	2,939	0	0	0	0	—	—	0	4.7%	4.7%	2,939

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞り発生直後の もの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分に向 けて、財産調査 中 又は 行方不明等で 所在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手段中のも の 又は 交換予定のもの の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手 続中のもの	【強制公】 差押え後、 換入手続中 の 又は 換入手続中のも の 【非・私】 債務名義の取 得後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換償猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年以 上の完納見込 があるもの	換償猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額では、完納 まで10年以上要 するもの	換償猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 納付を猶予す るもの (期限延長)して いるもの	換償猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付の履行 が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換償見込の ないもの 又は 換償済だが、未 収金が残りの回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取 得したが、債務 者の財産少額 により、強制執 行見込のないもの	所在など調査後 なお行方不明 等 又は 相続人調査後 なお相続人未 確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っている もの 【非・私】 債務者が破産 手続中のもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないもの	消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 = 上記2のD (令和実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
過年度							1			1							0	1
未収金 残高							3,227			3,227							0	3,227
現年度										0							0	0
未収金 残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	2	人	令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1	令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	3,227
-------------------------------	---	---	-----------------------------------	---	---------------------------------	-------

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、引き続き分納誓約を徴収し、確実な債権回収に努めていく。	—
取組実績	分納誓約書を徴収し、毎月定額の納付があった。	—
課題	毎月の納付額が債務残高に対して少額であるため、完納まで相当年数が必要である。	—
改善策	毎月の納付額の増額について要請していく。	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、確実な債権回収に努めていく。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	総務課	債権整理番号(3ケタ)	005	債権区分	私債権	債権名	土地明渡請求事件に伴う賃料相当損害金(廃品回収共同作業場)
----	-------	----	-----	-------------	-----	------	-----	-----	-------------------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29 実績	1,140	0	1,140	47	0	47	4.1%	4.1%	1,093	0	0	0	0	—	—	0	4.1%	4.1%	1,093
B 平30 実績	1,093	0	1,093	48	0	48	4.4%	4.4%	1,045	0	0	0	0	—	—	0	4.4%	4.4%	1,045
C 令元 修正目標	1,045	0	1,045	48	0	48	4.6%	4.6%	997	0	0	0	0	—	—	0	4.6%	4.6%	997
D 令元 実績	1,045	0	1,045	48	0	48	4.6%	4.6%	997	0	0	0	0	—	—	0	4.6%	4.6%	997
E 令2 当初目標	997	0	997	48	0	48	4.8%	4.8%	949	0	0	0	0	—	—	0	4.8%	4.8%	949
F 令2 修正目標	997	0	997	48	0	48	4.8%	4.8%	949	0	0	0	0	—	—	0	4.8%	4.8%	949
G 令3 当初目標	949	0	949	48	0	48	5.1%	5.1%	901	0	0	0	0	—	—	0	5.1%	5.1%	901

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞り発生直後の もの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分に向 けて、財産調査 中 又は 行方不明等で 所在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手中のも の 又は 換償予定のもの の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手 続中のもの	【強制公】 差押え後、 換償手続中 の 又は 換償予定のもの の 【非・私】 債務名義の取 得後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換償猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年 以内の完納見 込があるもの	換償猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額では、完 納まで10年以 上要するもの	換償猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 納付を猶予 (期限延長)し ているもの	換償猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付の履 行が滞り、 再度、納付交 渉中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換償見込の ないもの 又は 換償済だが、未 収金が残りの回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取 得したが、債務 者の財産少額 により、強制執 行見込のないもの	所在など調査後 なお行方不明 等 又は 相続人調査後 なお相続人未 確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を 行っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないもの	消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 = 上記2のD (令元実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
過年度							1			1							0	1
未収金 残高							997			997							0	997
現年度										0							0	0
未収金 残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	997	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	997	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、引き続き分納誓約を徴収し、確実な債権回収に努めていく。	—
取組実績	分納誓約書を徴収し、毎月定額の納付があった。	—
課題	毎月の納付額が債務残高に対して少額であるため、完納まで相当年数が必要である。	—
改善策	毎月の納付額の増額について要請していく。	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、確実な債権回収に努めていく。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	006	債権区分	私債権	債権名	もと生野公設市場賃料相当損害金
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額 =前年度ケ'	年度中の 調定減少額 イ =ア-イ (▲=増加を表す)	調定額 ウ	徴収額 エ	不納欠損額 オ	整理額 カ =イ+エ+オ	徴収率 キ =エ÷ウ	整理率 ク =カ÷ア	未収金残高 ケ =ウ-(エ+オ)	調定額 ウ'	徴収額 エ'	不納欠損額 オ'	整理額 カ' =エ'+オ'	徴収率 キ' =エ'÷ウ'	整理率 ク' =カ'÷ウ'	未収金残高 ケ' =ウ'- (エ'+オ')	徴収率 キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	整理率 ク" =(カ+カ') ÷(ア+ア')	未収金残高 ケ" =ケ+ケ'
A 平29実績	1,168	0	1,168	0	0	0	0.0%	0.0%	1,168	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1,168
B 平30実績	1,168	0	1,168	0	0	0	0.0%	0.0%	1,168	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1,168
C 令和修正目標	1,168	0	1,168	1,168	0	1,168	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D 令和実績	1,168	0	1,168	0	0	0	0.0%	0.0%	1,168	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1,168
E 令2当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令2修正目標	1,168	0	1,168	1,168	0	1,168	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令3当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けての督促手続中又は行方不明等での調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は【非・私】債務名義取得のための手続中のもの	【強制公】差押え後、換価手続中又は換価予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、債務者の資力回復を待つため、分割納付中であり、完納までの10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、回収見込みがないもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が見込みがないもの	所在など調査後のお方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産先責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令和実績)のケ及びケ'
未収金残高									0		1,168							1,168
未収債権の件数									0									0
未収金残高									0									0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
①未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
②1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※未収債権の進捗状況 … ①→②→③ → 回収債権: (④→⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨ / 整理債権: (⑩又は⑪又は⑫→⑬)→⑭又は⑮→⑯

令和元年度決算見込における債務者数	1
-------------------	---

令和元年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和元年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和実績)のケ	1,168

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	本市の勝訴判決より一定の期間が経過しており、専門家に相談しながら今後の対応を検討する。	-
取組実績	専門家と相談しながら、対応策を検討した。	-
課題	本市の勝訴判決より一定期間が経過していること。	-
改善策	専門家とともに検討した内容に基づき、今後の対応について調整を進めていく。	-

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き専門家と相談しながら、対応を検討していき、年度内に弁護士に委任契約を行う。	-

未収金目標及び具体取組内容書

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	007	債権区分	私債権	債権名	小売市場土地賃貸料
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平29実績	35,513	0	35,513	360	0	360	1.0%	1.0%	35,153	259,721	259,721	0	259,721	100.0%	100.0%	0	88.1%	88.1%	35,153
B 平30実績	35,153	0	35,153	360	0	360	1.0%	1.0%	34,793	263,958	263,958	0	263,958	100.0%	100.0%	0	88.4%	88.4%	34,793
C 令和修正目標	34,793	0	34,793	34,793	0	34,793	100.0%	100.0%	0	263,958	263,958	0	263,958	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
D 令和実績	34,793	0	34,793	347	0	347	1.0%	1.0%	34,446	257,455	254,834	0	254,834	99.0%	99.0%	2,621	87.3%	87.3%	37,067
E 令2当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	263,958	263,958	0	263,958	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
F 令2修正目標	37,067	0	37,067	2,981	0	2,981	8.0%	8.0%	34,086	256,178	256,178	0	256,178	100.0%	100.0%	0	88.4%	88.4%	34,086
G 令3当初目標	34,086	0	34,086	360	0	360	1.1%	1.1%	33,726	256,178	256,178	0	256,178	100.0%	100.0%	0	88.4%	88.4%	33,726

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

分類	回収債権									整理債権						合計	残高の合計 =上記2のD (令和実績) のケ及びケ'	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			⑯
未収債権の件数		1							1								0	1
未収金残高		34,446							34,446								0	34,446
未収債権の件数				1					1								0	1
未収金残高				2,621					2,621								0	2,621

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は (⑥ → ⑦) 又は (⑧ → ⑨) / 整理債権: (⑩ → ⑪) 又は (⑫ → ⑬) 又は (⑭ → ⑯)

令和元年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	2
令和元年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	37,067

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	分納誓約中の未納者については、履行監視を行う。その他の未納者についても、法的手段を検討するなど回収に努める。	新たな未収金が発生しないよう賃料の滞納があれば至急督促を行い、収入の確保に努める。
取組実績	専門家とともに債権の回収方法を検討した。 また、分納誓約中の未納者について履行確認を行った。	新たな未収金が発生しないよう賃料の滞納があれば至急督促を行い、収入の確保に努めたが、未収債権が発生した。 督促状を送付したが支払いに応じなかった。
課題	一部の未納者は分納誓約を履行しているが、その他の未納者は支払いに応じる気配がない。	未納者に対して督促しているが、支払いに応じる気配がない。
改善策	債権の回収の方法について、専門家とともに引き続き検討する。	引き続き未納者に対して督促をしていくとともに債権の回収の方法について、専門家とともに引き続き検討する。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・分納誓約中の未納者については、履行監視を行う。その他の未納者についても、法的手段を検討するなど回収に努める。 ・未納者所有の不動産について仮差押えを行った。土地明渡訴訟に向けて専門家及び総務局と相談する。	新たな未収金が発生しないよう賃料の滞納があれば至急督促を行い、収入の確保に努める。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	008	債権区分	私債権	債権名	小売市場建物賃貸料
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分									現年度分						合計			
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		=前年度ケ'	イ =ア-カ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ÷(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A	平29 実績	26,292	0	26,292	420	0	420	1.6%	1.6%	25,872	149,823	149,823	0	149,823	100.0%	100.0%	0	85.3%	85.3%	25,872
B	平30 実績	25,872	0	25,872	387	0	387	1.5%	1.5%	25,485	149,823	149,823	0	149,823	100.0%	100.0%	0	85.5%	85.5%	25,485
C	令和 修正目標	25,485	0	25,485	25,452	0	25,452	99.9%	99.9%	33	149,823	149,823	0	149,823	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	33
D	令和 実績	25,485	0	25,485	453	0	453	1.8%	1.8%	25,032	141,467	141,467	0	141,467	100.0%	100.0%	0	85.0%	85.0%	25,032
E	令和 当初目標	33	0	33	0	0	0	0.0%	0.0%	33	149,823	149,823	0	149,823	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	33
F	令和 修正目標	25,032	0	25,032	420	0	420	1.7%	1.7%	24,612	142,765	142,765	0	142,765	100.0%	100.0%	0	85.3%	85.3%	24,612
G	令和 当初目標	24,612	0	24,612	420	0	420	1.7%	1.7%	24,192	142,765	142,765	0	142,765	100.0%	100.0%	0	85.5%	85.5%	24,192

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
過年度	未収債権 の件数	1								1							0	1
過年度	未収金 残高	25,032								25,032							0	25,032
現年度	未収債権 の件数									0							0	0
現年度	未収金 残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
①未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
②1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※未収債権の進捗状況 … ①→②→③⇒回収債権:(④→⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨ / 整理債権:(⑩又は⑪又は⑫→⑬)又は⑭→⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) =上記2のD(令和元年度) =上記2のD(令和元年度)のケ	25,032

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	分納誓約中の未納者については、履行監視を行う。その他の未納者についても、法的手段を検討するなど回収に努める。	新たな未収金が発生しないよう賃料の滞納があれば至急督促を行い、収入の確保に努める。
取組実績	専門家とともに債権の回収方法を検討した。 また、分納誓約中の未納者について履行確認を行った。	現年分の賃料の新たな未収金は発生しなかった。
課題	一部の未納者は分納誓約を履行しているが、その他の未納者は支払いに応じる気配がない。	新たな賃料の未収金は発生しなかったが、一部小売市場の経営は依然厳しいと思われる。
改善策	債権の回収の方法について、専門家とともに引き続き検討する。	新たな未収金が発生しないよう延滞分は督促を行うなど引き続き収入の確保に努める。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	分納誓約中の未納者については、履行監視を行う。その他の未納者についても、法的手段を検討するなど回収に努める。	新たな未収金が発生しないよう賃料の滞納があれば至急督促を行い、収入の確保に努める。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	009	債権区分	私債権	債権名	西野田小売市場強制執行費用
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 (=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+ウ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア'+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29 実績	4,031	0	4,031	0	0	0	0.0%	0.0%	4,031	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	4,031
B 平30 実績	4,031	0	4,031	0	0	0	0.0%	0.0%	4,031	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	4,031
C 令元 修正目標	4,031	0	4,031	4,031	0	4,031	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D 令元 実績	4,031	0	4,031	0	0	0	0.0%	0.0%	4,031	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	4,031
E 令2 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令2 修正目標	4,031	0	4,031	0	0	0	0.0%	0.0%	4,031	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	4,031
G 令3 当初目標	4,031	0	4,031	0	0	0	0.0%	0.0%	4,031	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	4,031

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権 の件数		1								1							0	1
未収金 残高		4,031								4,031							0	4,031
現年度 未収債権 の件数										0							0	0
現年度 未収金 残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
- ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件と考へ、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割される(債務が分割して相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。)

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ → ⑪) 又は ⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
-------------------------------	---	---

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(「令元実績」のケ)	4,031

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	強制執行費用については回収見込みが低いと思われるが、法的手段を引き続き専門家とともに検討する。	-
取組実績	法的手段を専門家とともに検討した。	-
課題	専門家と検討しているものの回収見込みがたっていない。	-
改善策	債権の保全、回収の法的手段について専門家とともに引き続き検討する。	-

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	西野田小売市場は分納誓約をしている債権があり、順次回収している。強制執行費用については回収見込みが低いと思われるが、法的手段を引き続き専門家とともに検討する。	-

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	スポーツ部スポーツ課	債権整理番号(3ケタ)	010	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	オーパスシステム利用者登録料
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	---------------	-----	----------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29実績	15	0	15	3	0	3	20.0%	20.0%	12	1,876	1,873	0	1,873	99.8%	99.8%	3	99.2%	99.2%	15
B 平30実績	15	0	15	5	0	5	33.3%	33.3%	10	2,051	2,048	0	2,048	99.9%	99.9%	3	99.4%	99.4%	13
C 令元修正目標	13	0	13	6	0	6	46.2%	46.2%	7	2,250	2,250	0	2,250	100.0%	100.0%	0	99.7%	99.7%	7
D 令元実績	13	-1	14	1	0	0	7.1%	0.0%	13	2,031	2,027	0	2,027	99.8%	99.8%	4	99.2%	99.2%	17
E 令2当初目標	7	0	7	7	0	7	100.0%	100.0%	0	2,250	2,250	0	2,250	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
F 令2修正目標	17	0	17	14	3	17	82.4%	100.0%	0	2,250	2,250	0	2,250	100.0%	100.0%	0	99.9%	100.0%	0
G 令3当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	2,250	2,250	0	2,250	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交換予定のもの	【強制公】差押え後、交換手続中又は交換予定のもの	【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、完納(期限延長)しているもの	交換猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、未収金が残りの見込みがないもの	【強制公】差押えを行ったが、交換見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令元実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)
過年度	未収債権の件数	20								20						6	6	26
過年度	未収金残高	10								10						3	3	13
現年度	未収債権の件数		8							8								8
現年度	未収金残高		4							4								4

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	34	令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	34
	人	令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	17

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	2回目の口座振替収納不能者に対して、電話督促を行い、オーバスシステムを今後利用する意図があるか確認し、必要であれば督促状及び納入通知書を発送する。	引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。
取組実績	主に電話督促を中心にを行い、オーバスシステムの利便性等を説明して入金するよう説得すると共に、電話のつながらない相手方に対しては再度納入通知書を発送した。	1回目口座振替収納不能者について、オーバスシステムの一時利用停止措置を実施。また2回目口座振替収納不能者については、すでに入力された施設予約の取消を実施。さらに2回目口座振替収納不能者に対して大阪市長名での督促状と納入通知書を送付。そして未入金分については電話督促を何度も行うなど、早期の督促活動に力を入れ、徴収率向上に努めた。
課題	1件500円の登録料回収に、督促状及び納入通知書を送付するための郵送料や、督促に関する電話料金・交通費等が必要となるため、回収額に対してそれに要する費用が大きい。	1件500円の登録料回収に、督促状及び納入通知書を送付するための郵送料や、督促に関する電話料金・交通費等が必要となるため、回収額に対してそれに要する費用が大きい。
改善策	過年度分に関しては、可能な限り電話督促を行い、相手方に入金の必要性について(他の利用者との公平性を確保する事等)を丁寧に説明して、入金の確約を取り付けたくうえで納入通知書を発送する。	回収に要する費用を発生させないためには、口座不能を未然に防止する必要があるため、登録カード送付時に、口座に一定金額が入金されているか確認するよう文書を追加するなどの対策を講じる。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。	引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	スポーツ部スポーツ課	債権整理番号(3ケタ)	011	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	オーバスシステム利用者更新料
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	---------------	-----	----------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	448	448	0	448	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	1
B 平30実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	2,560	2,560	0	2,560	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	1
C 令元修正目標	1	0	1	1	0	1	100.0%	100.0%	0	2,100	2,100	0	2,100	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
D 令元実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	978	977	0	977	99.9%	99.9%	1	99.8%	99.8%	2
E 令2当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	2,100	2,100	0	2,100	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
F 令2修正目標	2	0	2	2	0	2	100.0%	100.0%	0	978	978	0	978	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
G 令3当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	2,560	2,560	0	2,560	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交換予定のもの	【強制公】差押え後、交換手続中のもの又は交換予定のもの	【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納(期限延長)しているもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、換償見込のないもの	【強制公】差押えを行ったが、換償見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令元実績)のケ及びケ'
過年度未収債権の件数		1								1								0
過年度未収金残高		1								1								0
現年度未収債権の件数		1								1								0
現年度未収金残高		1								1								0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度決算見込における債務者数	2
令和元年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	2
令和元年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	2
令和元年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	2

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	2回目の口座振替収納不能者に対して、電話督促を行い、オーバスシステムを今後利用する意思があるか確認し、必要であれば督促状及び納入通知書を発送する。	引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。
取組実績	主に電話督促を中心にを行い、オーバスシステムの利便性等を説明して入金するよう説得すると共に、電話のつながらない相手方に対しては再度納入通知書を発送した。	1回目口座振替収納不能者について、オーバスシステムの一時利用停止措置を実施。また2回目口座振替収納不能者については、すでに入力された施設予約の取消を実施。さらに2回目口座振替収納不能者に対して大阪市長名での督促状と納入通知書を送付。そして未入金分については電話督促を何度も行うなど、早期の督促活動に力を入れ、徴収率向上に努めた。
課題	1件300円の更新料回収に、督促状及び納入通知書を送付するための郵送料や、督促に関する電話料金・交通費等が必要となるため、回収額に対してそれに要する費用が大きい。	1件300円の更新料回収に、督促状及び納入通知書を送付するための郵送料や、督促に関する電話料金・交通費等が必要となるため、回収額に対してそれに要する費用が大きい。
改善策	過年度分に関しては、可能な限り電話督促を行い、相手方に入金の必要性について(他の利用者との公平性を確保する事等)を丁寧に説明して、入金の確約を取り付けたくうえで納入通知書を発送する。	回収に要する費用を発生させないためには、口座不能を未然に防止する必要があるため、更新時に登録カード送付時に、口座に一定金額が入金されているか確認するよう文書を追加するなどの対策を講じる。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。	引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。

未収金目標及び具体取組内容書

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	014	債権区分	私債権	債権名	森之宮小売市場強制執行費用
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平29実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878	0.0%	0.0%	17,878
B 平30実績	17,878	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	17,878
C 令和修正目標	17,878	0	17,878	17,878	0	17,878	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D 令和実績	17,878	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	17,878
E 令2当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令2修正目標	17,878	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	17,878
G 令3当初目標	17,878	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	17,878

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

分類	回収債権									整理債権						合計	残高の合計 =上記2のD (令和実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮			⑯
未収債権の件数		1							1								0	1
未収金残高		17,878							17,878								0	17,878
現年度未収債権の件数									0								0	0
現年度未収金残高									0								0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される(債務が相続されて相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は (⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨) / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和元年度決算見込における債務者数	1
令和元年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和元年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	17,878

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	強制執行費用については回収見込みが低いと思われるが、法的手段を引き続き専門家とともに検討する。	-
取組実績	法的手段を専門家とともに検討した。	-
課題	専門家と検討しているものの回収見込みがたっていない。	-
改善策	債権の保全、回収の法的手段について専門家とともに引き続き検討する。	-

5. 令和2年度取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・森之宮小売市場は分納誓約をしている債権があり、順次回収している。強制執行費用については回収見込みが低いと思われるが、法的手段を引き続き専門家とともに検討する。	-

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	計量検査所	債権整理番号(3ケタ)	015	債権区分	私債権	債権名	損害賠償等請求事件に関する賠償金
----	-------	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	—	現年度	—	合計(過年度+現年度)	—
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
B 平30実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
C 令元修正目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
D 令元実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	1,315	0	0	0	0.0%	0.0%	1,315	0.0%	0.0%	1,315
E 令2当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令2修正目標	1,315	0	1,315	1,315	0	1,315	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令3当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収債権の件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
未収金残高	0	1,315	0	0	0	0	0	0	0	1,315	0	0	0	0	0	0	1,315

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	1,315	
令和元年度決算見込における = 上記2のD(令元実績)のケ'		

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	-	-
取組実績	-	令和元年10月 納付通知書を送付 令和元年12月 督促状、納付通知書を送付
課題	-	-
改善策	-	令和2年度に財産調査を実施し、法的手続を実施。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	財産調査を実施し、法的手続を実施予定。	-

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	016	債権区分	私債権	債権名	新大阪タクシー用地賃料
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したものを
 (例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	-	現年度	-	合計(過年度+現年度)	-
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+ウ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平29 実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
B 平30 実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
C 令元 修正目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
D 令元 実績	0	0	0	0	0	0	-	-	21,584	16,192	0	16,192	75.0%	75.0%	5,392	75.0%	75.0%	5,392	
E 令2 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0	
F 令2 修正目標	5,392	0	5,392	5,392	0	5,392	100.0%	100.0%	21,584	21,584	0	21,584	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0	
G 令3 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0	

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権 の件数										0							0
未収金 残高										0							0
未収債権 の件数						1				1							0
未収金 残高						5,392				5,392							0

※未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	5,392	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	-	新たな未収金が発生しないよう資料の滞納があれば至急督促を行い、収入の確保に努める。
取組実績	-	未収金発生したが、債務者の申し出により履行延期の特約による分割納付を実施
課題	-	履行延期の特約による分割納付については債務者として資金調達の見込みあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により、経営は依然厳しいと思われる。
改善策	-	事業者の経営状況の把握に努め、未収金の回収を図れるように、貸借人と協議していく。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	履行延期の特約により分割納付を実施しており、令和2年8月末に完納予定。	事業者の経営状況の把握に努め、未収金の回収についてや今後の未収金を発生させないように協議していく。